

広島市水道事業中期経営計画に係る実績について 令和5年度(2023年度)

1 はじめに

広島市水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」)は、令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)における具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。

この中期経営計画に掲げる主要施策、経営の効率化、財政収支計画などについて、令和5年度(2023年度)の実績を取りまとめました。

2 主要施策

本市水道事業では、持続可能な水道システムの構築に向けて、「安全でおいしい水の供給」、「水道施設の更新・改良」、「災害対策の充実」を主要施策として掲げ、計画的な施設整備を推進しています。

中期経営計画期間4か年の計画額425億5,673万円に対して、令和5年度(2023年度)の実績は87億8,024万円、令和4年度から令和5年度の累計額は173億4,384万円であり、進捗率は40.8パーセントとなっています。

主な施設整備の内容は、次のとおりです。

(1) 安全でおいしい水の供給

水質管理体制の強化として、水質監視装置及び水質検査機器の整備等を行いました。

安心な水の安定供給として、3,920メートルの配水管路の整備等を行いました。

環境負荷の低減として、水源かん養林の整備及び高効率機器の導入等を行いました。



【水質検査機器の整備
(魚類自動監視装置)】

(2) 水道施設の更新・改良

施設の更新・改良として、施設の統廃合の関連整備及び取水・浄水・配水施設の更新・改良等を行いました。

管路の更新として、13,676メートルの铸铁管・ビニル管の更新等を行いました。



【施設の更新・改良(別所調整池)】

(3) 災害対策の充実

水道施設の耐震化として、構造物の耐震補強工事等を行いました。

土砂・浸水災害対策の推進として、水道施設の法面整備等を行いました。

バックアップ機能の強化として、相互連絡管の整備等を行いました。

応急対策の推進として、仮設水槽の購入等を行いました。



【土砂・浸水災害対策の推進(法面整備)】

3 経営の効率化

令和5年度(2023年度)における経営の効率化の実績は、下表のとおりです。

なお、中期経営計画4か年の削減額等14億8,875万円に対し、令和4年度から令和5年度までの累計額は6億7,754万円となっています。引き続き、更なる経営の効率化を推進していきます。

項 目	削減額等		主 な 内 容
	億	万円	
1 経費の削減	3	9710	
(1) 工事費の削減	1	4664	管路のダウンサイジング(減口径)
(2) 維持管理費の削減	2	5046	府中浄水場の廃止・水道料金等徴収業務の民間委託
2 収入の確保		500	未利用地の売却
合 計	4	0210	

4 目標管理

令和5年度末(2023年度末)における目標管理の実績は、下表のとおりです。

引き続き、目標の達成に向けて、中期経営計画に掲げる取組を推進していきます。

項 目	算定方法等	令和5年度末 (2023年度末)	令和7年度末 (2025年度末)
		【実績】	【目標】
1 安全でおいしい水の供給			
水質基準適合率	水質基準適合件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%
かび臭を指標とした おいしい水達成率	かび臭管理目標達成件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%
2 水道施設の更新・改良			
施設の更新か所数	中期経営計画期間に更新 が完了した施設のか所数	2か所	16か所
管路の更新延長数	中期経営計画期間に更新 が完了した管路の延長数	23.5km	110.0km
3 災害対策の充実			
配水池の耐震化率	耐震対策を施した配水池 容量÷配水池総容量×100	87.0%	89.6%
管路の耐震化率	耐震管延長÷管路総延長 ×100	29.9%	30.6%
4 健全経営の推進			
※企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金 ÷給水収益(税抜)×100	35.4%	34.0%
料金収納率	年度末の収入金額 ÷年度末の調定金額×100	98.5%	98.0%
5 お客さまサービスの向上			
水道サービスに対する 苦情件数割合	給水件数1,000件当たりの 苦情対応件数	0.01件	0.02件
直結給水率	直結給水件数÷給水件数 ×100	80.7%	80.8%

※ 「企業債元利償還金対給水収益比率」は、給水収益に占める企業債元利償還金の割合を示す経営指標であり、この指標が小さいほど財政状態が健全とされています。

5 財政収支計画

令和5年度(2023年度)における財政収支計画と決算額の比較は、下表のとおりです。
引き続き、財政収支計画の執行管理を徹底し、計画的な事業経営を推進していきます。

区 分	令 和 5 年 度						差引増(△)減
	財 政 収 支 計 画			決 算 額			
	事 業 費(A)	構 成 比		事 業 費(B)	構 成 比		(B) - (A)
	億 万円	%		億 万円	%		億 万円
収 益 的 収 入	246 5588	100.0		243 4449	100.0		△ 3 1139
給 水 収 益	203 8828	82.7		196 5453	80.7		△ 7 3375
そ の 他	42 6760	17.3		46 8996	19.3		4 2236
収 益 的 支 出	235 1075	100.0		237 8141	100.0		2 7066
人 件 費	43 3917	18.5		43 7728	18.4		3811
維 持 管 理 費	100 2358	42.6		102 5120	43.1		2 2762
減 価 償 却 費	82 7587	35.2		83 1942	35.0		4355
支 払 利 息	8 7213	3.7		8 3351	3.5		△ 3862
収益的収支差引(純損益)	11 4513	—		5 6308	—		△ 5 8205
資 本 的 収 入	69 6761	100.0		63 2859	100.0		△ 6 3902
企 業 債	65 0040	93.3		60 2740	95.2		△ 4 7300
そ の 他	4 6721	6.7		3 0119	4.8		△ 1 6602
資 本 的 支 出	159 2177	100.0		139 6976	100.0		△ 19 5201
建 設 改 良 費 等	102 6997	64.5		84 7096	60.6		△ 17 9901
元 金 償 還 金	56 5180	35.5		54 9880	39.4		△ 1 5300
資本的収支差引	△ 89 5416	—		△ 76 4117	—		13 1299
補填財源 損益勘定留保資金等	72 6596	—		73 9717	—		1 3121
利益剰余金	16 8820	—		2 4400	—		△ 14 4420
資 金 残 高	45 3097	—		61 6967	—		16 3870
企 業 債 残 高	681 1910	—		665 3694	—		△ 15 8216